

にいがた

北から南から



多忙化解消

現場では限界

関口 勝

一 はじめに

県教育委員会は、今年度初めに各学校に「多忙化解消アクションプラン」の立案を通知してきました。各学校現場の多忙化が一層深刻になってきていることを認識しているという点では一定の評価はできます。しかし、その実効性は大きな疑問があります。

まず、「アクションプラン」なるものが最終的に各学校現場の教職員一人ひとりの努力に任されているという点です。アンケート形式のようなものに、多忙化解消の方策例があり、「さあ、あなたはどんなことに取り組んで多忙化を解消しますか」という問いに答えるというだけのものです。

私の周りの同僚も「こんなことをやらないことが多忙化解消だよ」と言っています。まったくその通りだと感じます。

二 現場での努力ではこれ以上

多忙化解消できない

多忙化解消は、学校現場ではかなり前から叫ばれてきていますし、言われなくても各教職員の多忙感は限界で、大量の仕事に軽重をつけながらこなしています。通知表のパソコン作成、学級便りの共通部分の共有化など、現場では省力できることは最大限努力しています。管理職の多くも、担任と子どもとの接する時間を十分確保したい、教材を準備する時間を若い先生に確保してあげたいという点では一致しているようです。

学校現場で感じる多忙感の第一は、年々増える一方の文書です。特に、メールの普及で送信する側は送信先を簡単に指定できるので、いくらでも気軽に発信できます。事務職員の方はそのメールを全て開いて受付けます。それを印刷して教務、教頭、校長と回覧します。



私は現在教務の仕事をしていますが、それらの文書全てに目を通すだけでもかなりの時間がかかります。それらがまた各分掌の職員に振り分けられます。今年で教務主任7年目ですが、メールで届く文書は増えるばかりです。

その中でも特に増えたと感じるのは「〇〇調査」です。県や市の教育委員会は、おそらく議会での質問に答えるための資料集めという意味合いだと思っています。

ひと昔前、メールが普及する以前は、短期間でとてもできない調査も、今は各学校にメールを送るだけで簡単に依頼できます。しかし、学校現場ではそのように気軽に依頼される調査が各方面から日々大量に來ます。一つ一つは簡単に調査して返信すればいいのかもしれませんが、とにかく日々大量に來ます。そして、そのような気軽な調査は、だいたいのが締め切り間際というケースが多いのです。教頭が授業に行こうとする担任を引き止めて「ちよつと悪いんだけどこれ教えて」とかけ回ることがしばしばです。

多忙化の第二は課外活動です。昔からやっていることだ、課外活動の教育的意義は大きい、などと主張する方も多くいますが、現在の学校現場での大きな課題は何かということを考えれば、課外活動に時間と労力を割くことがはたしていいのかどうか考えるべきだと思います。当校では6時間目の授業後に課外活動を行う時間は3時45分から4時30分までです。当然課外活動担当職員はその活動についていますから、そのような職員が自分の学級事務等を行えるのは勤務時間終了後になります。

また、家庭の事情等で早く帰らざるをえない職員も、朝早く出勤して仕事をするケースも増えているようです。当校でも朝の7時頃には数人の職員が出勤しています。

第三は、子どもへの学力調査が多いことです。学習状況の評価のために調査を行うことは必要ですが、年に何回も行う必要があるのでしょうか。今当校で行われている主な学力調査は、

①全国学力学習状況調査（小6 今年は震災

にいがた

北から南から



の影響で中止

②県小学校教育研究会が行う学習指導改善調査（小4、5、6）

③N R T学力検査（今年度から上越市は市費で実施 全学年）

④県教育委員会が配信するウェブテスト（小4、5、6年 月に1〜2回）

特に④のウェブテストは、担任が締め切りまでに採点しその結果を入力するのに日々四苦八苦しています。また、それぞれの調査結果が出たらそれを集計し、分析し、報告書にまとめるという作業もあります。その結果を全員で協議する研修も行われます。そもそもこんなにたくさんさんの調査が必要でしょうか。

三 県として大鉦をふるって

多忙化解消を

メールでの安易な調査は極力ひかえる、今まで恒例のようにやってきた調査も3年あるいは5年に一度などに減らすなど、教育委員会としてできることはたくさんあると思います。

また、小学校の課外活動は、学校だけでやめるという決断は出しにくいのが実態です。ですから、県や市町村が広く住民に学校現場の実態や今の学校課題などを知らせていき、小学校での課外活動の社会体育への移行を促していくことが必要だと感じます。

各種の学力調査も県として一つに絞るなどの英断を下せないものでしょうか。

四 終わりに

初めにも述べましたが、多忙化解消は各学校、教職員任せでは限界にきています。学校を管轄する行政側で、学校現場の状況を実際に見に来てほしいです。現場の担任と一日ずつと行動を共にしてもらおうと、我々教職員が勤務時間終了後にさらに普通の公務員一人分の事務処理を行っていることがよく分かると思っています。

（せきぐち まさる・小学校教員）